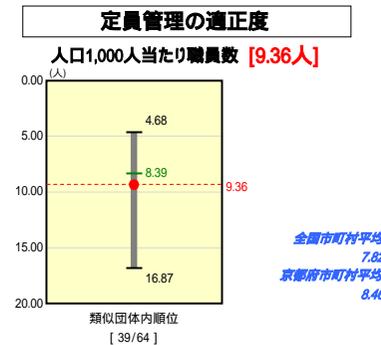
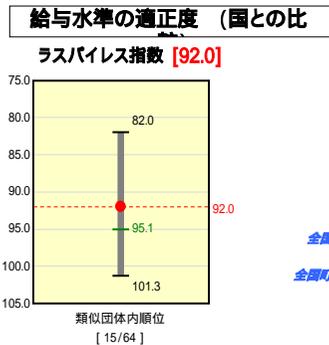
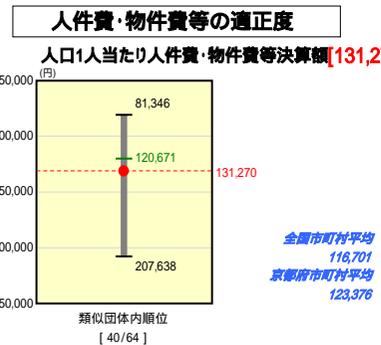
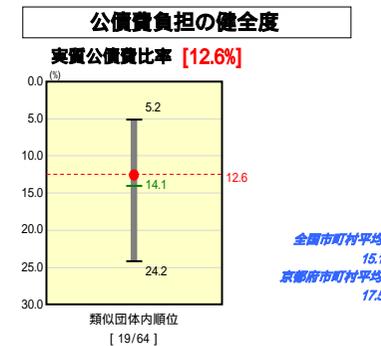
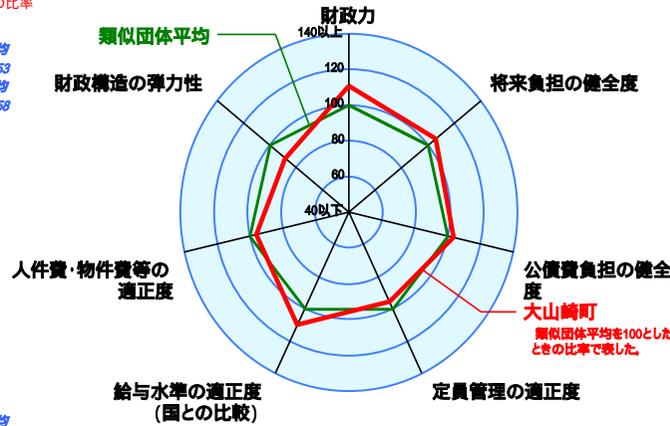
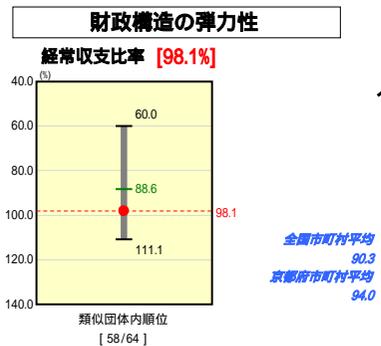
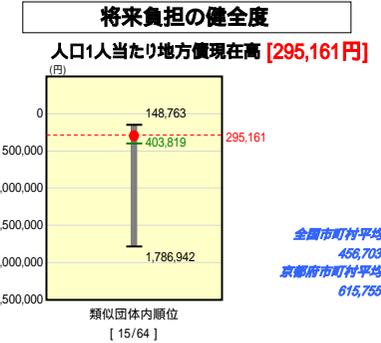
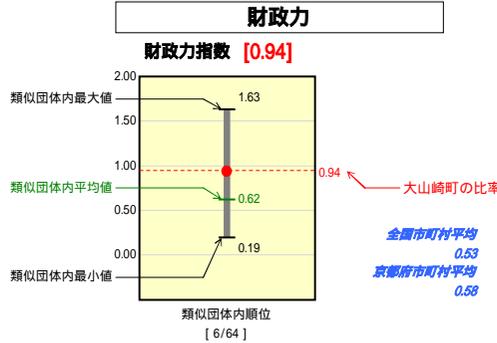


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 大山崎町

人口	15,274	人(H19.3.31現在)
面積	5.97	km ²
歳入総額	4,593,156	千円
歳出総額	4,618,652	千円
	-69,276	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】

主に大手法人からの徴収があるため、ここ数年0.8~0.9で推移している。景気低迷が長引いていることなどにより、これ以上の増収は見込みにくく、徴収強化(徴収率95.7%)等により歳入強化を図っている。現状の行政サービスを持続するためには、法人からの徴収に頼ることなく、広く適正な負担を求めていくことも必要である。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

平成17年度は徴収の減収と普通交付税の不交付が重なり、110.9%と平成16年度を上回る悪化であった。平成18年度は人件費の削減など歳出の徹底的な見直しにより数値は改善したものの、全国平均を大きく上回っている。当面の目標数値である95%を超えないよう、集中改革プランの実施を目指す。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)・将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

起債抑制策や高利率地方債の借換・繰上償還の実施により比率は類似団体平均を下回っているが、近年の急激な歳入不足を補うため、起債発行額が増加している。今後も可能な限り借換等を実施し、さらなる数値改善に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

物件費については、全国市町村平均および類似団体平均を下回っている。しかし人件費において大きく上回っており、その原因として人口1,000人当たり職員数が多いことが挙げられる。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

平成9年度から昇給延伸措置を実施、平成18年度から採用直後昇給短縮措置を廃止、また職員の給与カット管理職員0%、一般職員3.5%実施により、全国平均を下回っている。今後も一層の給与水準適正化に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

近隣市と同等の行政サービスを実施しているため、自治体規模に見合わず、人口比職員数が多い。今後は行政改革プランに基づく事務事業の見直しを進め、人員及び業務量の適正な配分と、欠員不補充を基本とした定員管理とによって、大幅な人員削減を目指す。加えて、全ての公共施設の管理運営方法の見直しと合わせて、目標数値を上回る人員削減も検討する。